

物 価 と 賃 金

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役 土田 浩

「物価目標2%」という言葉に聞き覚えのある方は多いと思う。デフレ脱却に向けて、消費者物価の対前年比が安定的に+2%になるまで、日銀は強力な金融緩和政策を継続するという意味である。国民としては物価だけが上がっては困るが、「物価は経済の体温計」と言われる通り、経済活動が活発化し、需給が引き締まって、物価も賃金も上がる姿を前提としている。

この政策目標が導入された2013年1月以降、景気は順調に改善してきた一方で、物価は、消費増税の影響を除けば概ね0~1%程度の上昇にとどまっている。その背景には、過去の長期にわたる低成長やデフレの経験が根強く残っており、物価は上がらないことを前提に、企業は価格の維持に努め、消費者は1円でも安い物を追い求めているという事情がある。

物価と密接な関係にあるのが、賃金の動きである。6年に及ぶ好景気の下で、企業の人手不足感はますます深刻になっている。しかし、その割には、賃金の上がり方はかなり緩やかである。なぜ、人手不足なのに賃金が上がらないのか、今日の日本経済を巡る大きな論点となっている。

問題は今後の賃金の見通しである。一方では、近い将来、賃金は本格的に上昇し始めるという見方がある。開発経済学に「ルイスの転換点」という知見がある。工業化に伴い労働需要が急増しても、農村から新たな労働力の流入が続く間は賃金が増えないが、流入が底を付いたとき、それまでとは不連続に賃金は上昇し始めるという経験則である。近年の日本では、女性や高齢者の新規労働参入が驚くほど

活発な状況が続いている。しかし、この参入が近々限界に達するとともに、賃金は本格的に上昇を始めるとの見立てである。

他方で、現状のままでは、賃金の上昇余地は小さいとの見方もある。企業は、生産・販売の増加に対して、ここまで専ら女性や高齢者の採用など労働投入量の増加で対応してきた。この間、労働生産性をみると、とくにここ2~3年は、サービス関連分野を筆頭に、残念ながらほとんど上昇していない。したがって、企業は、雇用人員の増加に伴い人件費の総額を増加させざるを得ないが、労働者1人当たりの賃金を引き上げる余地はない状況に直面しているという見立てである。

ただ、いずれにせよ、物価目標2%の達成には相当な時間が必要と言わざるを得ない。そもそも、現状の潜在成長率1%の下での物価目標2%は、いかにもバランスが悪い。勿論、石油ショックのような望ましくない事態は論外としての話だ。この目標の実現に向けては、画期的な技術革新や人材開発・組織変革を通じて、次なる高成長の時代を築く必要がある。

では、次の高成長を迎えるまでの間、物価目標は引き下げるべきか？ 答えはNOだと言いたい。主要先進国の物価目標はいずれも2%。その中で、日本だけが2%目標の旗を降ろせば、強い為替円高圧力が働き、国内の景気下押しや更なる産業空洞化を招くリスクが大きいからである。ただし、これを公言すれば、為替操作国として海外から非難を受ける。

日本経済の舵取りは難しい局面に入ってきた。真剣な議論と国民の理解が一段と求められる局面である。